

令和4年度

宮若市下水道事業会計

決算再審査意見書

宮若市監査委員

5 宮 監 第 8 4 号

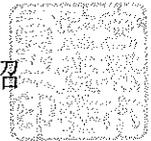
令和5年8月18日

宮若市長 塩 川 秀 敏 様

宮 若 市 監 査 委 員 松 尾 朋



宮 若 市 監 査 委 員 花 田 昭



令和4年度宮若市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度宮若市公営企業会計決算について、本市監査基準に準拠し審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の着眼点	-----	1
第4	審査の実施内容	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
1	業務状況	-----	2
2	予算の執行状況	-----	3
	(1) 収益的収入及び支出	-----	3
	(2) 資本的収入及び支出	-----	3
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	-----	3
3	経営成績	-----	3
	(1) 経営成績の概要	-----	3
	(2) 収益	-----	4
	(3) 費用	-----	4
	(4) 汚水処理原価及び経費回収率	-----	4
	(5) 経営分析	-----	5
4	財政状態	-----	5
	(1) 資産	-----	5
	(2) 負債	-----	6
	(3) 資本	-----	6
	(4) キャッシュ・フロー	-----	6
	(5) 財務分析	-----	6
5	建設投資	-----	6
	(1) 建設改良事業	-----	6
	(2) 企業債	-----	7
6	むすび	-----	7
	審査資料	-----	8

(注意) 意見書の計数については、原則として円単位で表示している。比率については、小数点以下第3位を四捨五入している。

符号の用法は、負数は「△」、算出不能又は無関係は「－」で表示している。

令和4年度 宮若市下水道事業会計決算の再審査意見

第1 審査の対象

令和4年度宮若市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年8月24日から令和5年8月31日まで

第3 審査の着眼点

下水道事業会計決算書が法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第4 審査の実施内容

決算審査に当たっては、提出された決算報告書及び決算附属書類は地方公営企業法その他関係法令等が法令に適合し、かつ正確であるか、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に会計処理は関係法令等に沿って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿等により照合審査するとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第5 審査等の結果

令和4年度の決算諸表については、令和4年度の収支に限ってみれば、総決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令等に基づき作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されていることが認められた。

しかしながら、令和3年度期首における貸借対照表の記載に齟齬がある以上は、その原因が判明しない限り、令和4年度決算諸表の正確性が担保されているということとはできない。令和3年度の貸借対照表の記載に齟齬がある原因について十分に検討し、対策を講じなければならない。また、今後はこのような誤りのないよう正確な帳簿の作成及び決算資料の作成に努められたい。

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は4,888人、水洗化率は55.67%、整備面積は208.0haで、その整備率は61.27%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口は260人(5.62%)増、水洗化率は0.06ポイント低下、整備面積は13.2ha増加し、整備率は3.89ポイント向上している。

また、年間有収水量は292,647m³であり、前年度と比較すると、10,493m³(3.72%)増加している。

なお、セグメント別では、公共下水道事業(旧宮田地区)と特定環境保全公共下水道事業(旧若宮地区)に分けて表示している。業務状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務状況比較表

事業全体

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度伸び率
行政人口	人	26,561	26,881	△320	△1.19
処理区域内人口(A)	人	4,888	4,628	260	5.62
水洗化人口(B)	人	2,721	2,579	142	5.51
水洗化率(B/A)	%	55.67	55.73	△0.06	—
全体計画面積(C)	ha	829.0	829.0	0	増減なし
事業計画面積(D)	ha	339.5	339.5	0	増減なし
整備面積(E)	ha	208.0	194.8	13.2	6.78
整備率(E/D)	%	61.27	57.38	3.89	6.78
年間有収水量	m ³	292,647	282,154	10,493	3.72

セグメント別

区 分	単位	公共下水道			特定環境保全公共下水道		
		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
行政人口	人	17,756	18,215	△459	8,805	8,666	139
処理区域内人口(A)	人	3,678	3,461	217	1,210	1,167	43
水洗化人口(B)	人	2,144	2,074	70	577	505	72
水洗化率(B/A)	%	58.29	59.92	△1.63	47.69	43.27	4.42
全体計画面積(C)	ha	665.0	665.0	増減なし	164.0	164.0	増減なし
事業計画面積(D)	ha	252.0	252.0	増減なし	87.5	87.5	増減なし
整備面積(E)	ha	162.4	153.8	8.6	45.6	41.0	4.6
整備率(E/D)	%	64.44	61.03	3.41	52.11	46.86	5.25
年間有収水量	m ³	237,716	231,133	6,583	54,931	51,021	3,910

(注) 人口は各年度末日のものである。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（下水道資料1参照）

収益的収支の予算の執行状況をみると、収入では予算額 4億 514 万 9,000円に対し、決算額は 4億 781万 9,381円(対予算収入率:100.66%)で、予算額に比べ 267万 381円増加している。

支出では予算額 4億 294万 2,000円に対し、決算額は 3 億 8,096万 4,915円(対予算執行率:94.55%)で、不用額 2,197万 7,085円が生じている。

（2）資本的収入及び支出（下水道資料2参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 7億 9,904万 8,000円に対し、決算額は 7億 405万 3,100円(対予算収入率:88.11%)で、予算額に比べ 9,499万 4,000円少なくなっている。

支出では予算額 9億 2,538万 8,000円に対し、決算額は 8億 2,768万 4,152円（対予算執行率：89.44%）で、不用額 9,770万 3,848円が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億 2,363万 1,052円は、引継金4,197万8,422円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,100万 5,311円及び過年度分損益勘定留保資金 5,064万 7,319円で補てんしている。

（3）議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、流用はされていない。

執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額	執行済額	残 額	執行率
職員給与費	71,260,000 円	70,300,287 円	959,713 円	98.65 %

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

（1）経営成績の概要

当年度は、総収益 3億 7,640万 8,152円に対して、総費用が 3億 7,634万 5,991円であり、6万 2,161円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 1,684万 2,901円（4.68%）、総費用についても 2,075万 242円（5.84%）増加している。

このうち、営業利益は営業収益 5,770万 2,674円に対し、営業費用 3億 2,377万 8,426円で、営業損失 2億 6,607万 5,752円が生じている。

営業外利益については、営業外収益 3億 1,870万 5,478円に対し、営業外費用が 5,256万 7,565円で、営業外利益として 2億 6,613万 7,913円が生じている。

その結果、6万 2,161円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益 6万 2,161円に前年度繰越利益剰余金 1,708万 3,463円を合わせた 1,714万 5,624円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営成績は、第2表のとおりである。

第2表 経営成績比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度伸び率
営業収益 (A)	57,702,674	53,581,413	4,121,261	7.69
営業費用 (B)	323,778,426	311,894,623	11,883,803	3.81
営業利益 (C=A-B)	△266,075,752	△258,313,210	△7,762,542	3.01
営業外収益 (D)	318,705,478	305,713,465	12,992,013	4.25
営業外費用 (E)	52,567,565	43,701,126	8,866,439	20.29
営業外利益 (F=D-E)	266,137,913	262,012,339	4,125,574	1.57
経常利益 (G=C+F)	62,161	3,699,129	△3,636,968	△98.32
特別利益 (H)	0	270,373	△270,373	皆減
特別損失 (I)	0	0	0	増減なし
総収益 (J=A+D+H)	376,408,152	359,565,251	16,842,901	4.68
総費用 (K=B+E+I)	376,345,991	355,595,749	20,750,242	5.84
当年度純利益 (△純損失) (L=J-K)	62,161	3,969,502	△3,907,341	△98.43
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (M)	17,083,463	13,113,961	3,969,502	30.27
その他未処分 利益剰余金変動額 (N)	0	0	0	増減なし
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (O=L+M+N)	17,145,624	17,083,463	62,161	0.36

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益 (下水道資料3参照)

当年度の総収益 3億 7,640万 8,152円の内訳は、営業収益 5,770万 2,674円、営業外収益 3億 1,870万 5,478円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料や雨水処理負担金である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金、他会計補助金及び長期前受金戻入である。

(3) 費用 (下水道資料3参照)

当年度の総費用 3億 7,634万 5,991円の内訳は、営業費用が 3億 2,377万 8,426円、営業外費用が 5,256万 7,565円である。

営業費用の主なものは、下水道事業運営に係る総係費、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率

汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は公共下水道事業 394円 64銭、特定環境保全公共下水道事業 455円 40銭で、経費回収率は公共下水道事業が 43.03%、特定環境保全公共下水道事業では 37.28%である。両事業ともに、汚水処理原価が高額となり、使用料収入だけでは汚水処理費を賄っていない状況にあるといえる。

セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率は第3表のとおりである。

第3表 汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単位	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業		
		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
汚水処理費(A)	—	93,812,328	81,777,167	12,035,161	25,015,635	23,150,269	1,865,366
年間有収水量(B)	m ³	237,716	231,133	6,583	54,931	51,021	3,910
使用料収入(C)	—	40,368,014	39,251,315	1,116,699	9,325,460	8,662,798	662,662
汚水処理原価(A)/(B)	円/m ³	394.64	353.81	40.83	455.40	453.74	1.66
経費回収率(C)/(A)	%	43.03	48.00	△4.97	37.28	37.42	△0.14

(参考) 汚水処理費=汚水処理に要する維持管理費+資本費(公費負担分を除く。)

(5) 経営分析(下水道資料5参照)

経営分析については下水道資料5を参照されたい。

4 財政状態

当年度末の資産は85億2,409万1,675円、負債は84億4,073万5,855円、資本は8,335万5,820円となっている。

(1) 資産(下水道資料4参照)

当年度末の資産は85億2,409万1,675円で、その内訳としては、固定資産が81億5,903万1,437円、流動資産が3億6,506万238円である。

固定資産の主なものは、有形固定資産66億6,001万5,713円、無形固定資産14億9,901万5,724円である。

流動資産の主なものは、現金預金3億2,946万935円等である。当年度末における未収金は3,613万9,703円であるが、その主なものは下水道使用料等である。

当年度の未収金は下水道使用料が12万2,090円、負担金・分担金で370万3,300円となっており、収納率はそれぞれ99.79%、85.65%で、前年度比較では若干上がっている。

なお、下水道使用料における未収金等の状況は、第4表のとおりである。

第4表 未収金等の状況(令和5年5月31日現在)

【下水道使用料】

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					4年度	3年度
現年度分	54,695,410	54,634,190	0	61,220	99.89	98.61
過年度分	4,351,895	4,258,425	32,600	60,870	98.59	98.69
計	59,047,305	58,892,615	32,600	122,090	99.79	98.62

【受益者負担金・分担金】

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					4年度	3年度
現年度分	22,327,500	20,977,600	0	1,349,900	93.95	95.70
過年度分	3,595,600	1,121,700	120,500	2,353,400	32.28	23.16
計	25,923,100	22,099,300	120,500	3,703,300	85.65	82.62

(注) 計数は、仮受消費税及び地方消費税を含んでいる。

(2) 負債（下水道資料4参照）

当年度末の負債は 84億 2,029万 547円で、その内訳は、固定負債が 37億 6,047万 5,557円、流動負債が 3億 5,132万 1,004円、繰延収益が 43億 849万 3,986円である。

固定負債の主なものは、企業債の 37億 6,047万 5,557円である。流動負債の主なものは、企業債 1億 5,008万 8,184円や未払金 1億 9,870万 5,820円などである。

(3) 資本（下水道資料4参照）

当年度末の資本は 8,335万 5,820円で、その内訳は、資本金が 3,944万 2,037円、剰余金が 4,391万 3,783円である。

(4) キャッシュ・フロー（下水道資料6参照）

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が 3億 2,946万 935円で、資金期首残高 2億 3,724万 9,048円から 9,221万 1,887円（38.87%）増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が 6万 2,161円だが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じたことにより、1億 8,483万 7,628円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金による収入 3億 4,910万 5,910円、有形固定資産の取得による支出 5億 6,859万 2,710円等により、2億 7,507万 6,373円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 3億 2,910万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 1億 4,664万 9,368円により、1億 8,245万 632円増加している。

キャッシュ・フローの状況は、第5表のとおりである。

第5表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	184,837,628	158,500,722	26,336,906
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,076,373	△ 249,238,573	△25,837,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	182,450,632	186,823,742	△4,373,110
4 資金増加額（又は減少額）	92,211,887	96,085,891	△3,874,004
5 資金期首残高	237,249,048	141,163,157	96,085,891
6 資金期末残高	329,460,935	237,249,048	92,211,887

(5) 財務分析（下水道資料5参照）

下水道資料5を参照されたい。

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良事業は、事業費総額が 6億 8,103万 4,784円である。

建設改良事業費の主なものは、管路建設費 5億 5,568万 6,955円、ポンプ場建設改良費 6,419万 9,300円等である。

主な事業として、管路建設費において、向田幹線（1工区）汚水管渠築造工事等を実施し、ポンプ場建設改良費では、雨水ポンプ施設（権助ポンプ場）電気計装設備外改築工事等を実施している。建設改良事業の状況は、第6表のとおりである。

第6表 建設改良事業の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度伸び率
管路建設費	555,686,955	488,815,429	66,871,526	13.68
ポンプ場建設改良費	64,199,300	93,267,900	△29,068,600	△31.17
流域下水道建設負担金	61,148,529	64,284,178	△3,135,649	△4.88
計	681,034,784	646,367,507	34,667,277	5.36

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債

企業債は、上記の建設改良事業の財源として3億2,910万円を借り入れ、1億4,664万9,368円の元金の償還及び4,357万4,848円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は39億1,056万3,741円となり、前年度末と比較して1億8,245万632円(4.89%)増加している。

企業債の借入等の状況は、第7表のとおりである。

第7表 企業債の借入等の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度伸び率
借 入 額	329,100,000	319,000,000	10,100,000	3.17
元利償還金	190,224,216	175,877,384	14,346,832	8.16
元 金	146,649,368	132,176,258	14,473,110	10.95
利 息	43,574,848	43,701,126	△126,278	△0.29
未償還残高	3,910,563,741	3,728,113,109	182,450,632	4.89

6 むすび

以上が、令和4年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の経営状況についてはおおむね良好と思われるが、引き続き債権管理マニュアルに従い、計画的に収納・滞納対策を行うべきである。

なお、公営企業会計においては、複式簿記を用いた発生主義会計によって処理されることから、経営状況の明確化と適正な財政管理による効果が期待される場所である。

今後の下水道事業の持続的かつ安定的な運営を図る上では、企業会計に精通した人材の育成は喫緊の課題と言える。

審 查 資 料

(下 水 道 事 業)

目 次

	ページ
資料1 収益的収入支出予算決算対照表 -----	9
資料2 資本的収入支出予算決算対照表 -----	10
資料3 損益計算書年度比較表 -----	11
資料4 貸借対照表年度比較表 -----	12
資料5 経営分析等年度比較表 -----	14
資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表 -----	15

資料1 収益的収入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
下水道事業収益	当年度	405,149,000	407,819,381	2,670,381	100.00	100.66
	前年度	397,818,000	384,801,956	△ 13,016,044	100.00	96.73
営業収益	当年度	59,920,000	62,672,010	2,752,010	15.37	104.59
	前年度	55,828,000	58,372,810	2,544,810	15.17	104.56
営業外収益	当年度	345,227,000	345,147,371	△ 79,629	84.63	99.98
	前年度	341,988,000	326,158,773	△ 15,829,227	84.76	95.37
特別利益	当年度	2,000	0	△ 2,000	0.00	0.00
	前年度	2,000	270,373	268,373	0.07	13,518.65

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支 出

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	構成比	対予算 執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	当年度	402,942,000	380,964,915	100.00	94.55	0	21,977,085
	前年度	398,025,000	363,697,612	100.00	91.38	0	34,327,388
営業費用	当年度	359,365,000	333,177,061	87.46	92.71	0	26,187,939
	前年度	353,921,000	319,996,486	87.98	90.41	0	33,924,514
営業外費用	当年度	43,575,000	47,787,854	12.54	109.67	0	△ 4,212,854
	前年度	44,102,000	43,701,126	12.02	99.09	0	400,874
特別損失	当年度	2,000	0	0.00	0.00	0	2,000
	前年度	2,000	0	0.00	0.00	0	2,000

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資料2 資本的収入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
資本的収入	当年度	799,048,000	704,053,100	△ 94,994,900	99.99	88.11
	前年度	731,372,000	716,129,400	△ 15,242,600	100.00	97.92
企業債	当年度	414,600,000	329,100,000	△ 85,500,000	46.73	79.38
	前年度	348,600,000	319,000,000	△ 29,600,000	44.54	91.51
国庫補助金	当年度	255,500,000	253,814,000	△ 1,686,000	36.05	99.34
	前年度	245,500,000	245,500,000	0	34.28	100.00
負担金及び分担金	当年度	22,296,000	22,100,100	△ 195,900	3.14	99.12
	前年度	17,796,000	17,095,400	△ 700,600	2.39	96.06
他会計負担金	当年度	28,173,000	29,474,000	1,301,000	4.19	104.62
	前年度	27,180,000	27,850,000	670,000	3.89	102.47
他会計補助金	当年度	78,479,000	69,565,000	△ 8,914,000	9.88	88.64
	前年度	92,296,000	106,684,000	14,388,000	14.90	115.59

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支 出

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	構成比	対予算 収入率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	当年度	925,388,000	827,684,152	100.00	89.44	0	97,703,848
	前年度	795,163,000	778,543,765	100.00	97.91	0	16,619,235
建設改良費	当年度	778,638,000	681,034,784	82.28	87.46	0	97,603,216
	前年度	662,886,000	646,367,507	83.02	97.51	0	16,518,493
企業債償還金	当年度	146,650,000	146,649,368	17.72	100.00	0	632
	前年度	132,177,000	132,176,258	16.98	100.00	0	742
予備費	当年度	100,000	0	0.00	0.00	0	100,000
	前年度	100,000	0	0.00	0.00	0	100,000

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資料3 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	C A-B	C/B× 100	構成比率			
						4年度	3年度	2年度	
収 益	営業収益	57,702,674	53,581,413	51,705,084	4,121,261	7.69	15.33	14.90	14.17
	下水道使用料	49,693,474	47,914,113	46,939,284	1,779,361	3.71	13.20	13.33	12.87
	雨水処理負担金	7,779,000	5,471,000	4,543,000	2,308,000	42.19	2.07	1.52	1.25
	その他の営業収益	230,200	196,300	222,800	33,900	17.27	0.06	0.05	0.07
	営業外収益	318,705,478	305,713,465	300,877,265	12,992,013	4.25	84.67	85.02	82.48
	受取利息及び配当金	1,470	1,272	875	198	15.57	0.00	0.00	0.00
	他会計負担金	140,572,000	133,495,000	132,066,000	7,077,000	5.30	37.35	37.13	36.20
	他会計補助金	72,610,000	60,500,000	64,438,000	12,110,000	20.02	19.29	16.83	17.66
	補助金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
	長期前受金戻入	104,498,333	111,701,793	104,372,390	△ 7,203,460	△ 6.45	27.75	31.06	28.60
	雑収益	23,675	15,400	0	8,275	53.73	0.01	0.00	0.00
	特別利益	0	270,373	12,222,715	△ 270,373	皆減	0.00	0.08	3.35
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他特別利益	0	270,373	12,222,715	△ 270,373	皆減	0.00	0.08	3.35
収益合計	376,408,152	359,565,251	364,805,064	16,842,901	4.68	100.00	100.00	100.00	
費 用	営業費用	323,778,426	311,894,623	304,731,387	11,883,803	3.81	86.03	87.71	86.65
	管渠費	2,222,159	1,541,809	1,242,133	680,350	44.13	0.59	0.43	0.35
	ポンプ場費	4,350,738	3,853,997	3,721,810	496,741	12.89	1.16	1.08	1.06
	業務費	975,040	775,040	754,697	200,000	25.81	0.26	0.22	0.21
	総係費	41,632,444	36,013,529	37,857,668	5,618,915	15.60	11.06	10.13	10.76
	流域下水道維持管理負担金	199,075,725	68,514,419	70,452,009	130,561,306	190.56	52.90	19.27	20.03
	減価償却費	75,522,320	201,195,829	190,703,070	△ 125,673,509	△ 62.46	20.07	56.58	54.22
	その他営業費用	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	営業外費用	52,567,565	43,701,126	44,625,906	8,866,439	20.29	13.97	12.29	12.69
	支払利息及び企業債取扱諸費	43,574,848	43,701,126	44,625,906	△ 126,278	△ 0.29	11.58	12.29	12.69
	雑支出	8,992,717	0	0	8,992,717	皆増	2.39	0.00	0.00
	特別損失	0	0	2,333,810	0	0.00	0.00	0.00	0.66
	過年度損益修正益	0	0	12,810	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他特別損失	0	0	2,321,000	0	0.00	0.00	0.00	0.66
	費用合計	376,345,991	355,595,749	351,691,103	20,750,242	5.84	100.00	100.00	100.00
	当年度純利益 (△純損失)	62,161	3,969,502	13,113,961	△ 3,907,341	△98.43	—	—	—

資料4 貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	C (A-B)	C/B ×100	構 成 比 率		
						4年度	3年度	2年度
1 固定資産	8,159,031,437	7,733,924,879	7,342,869,591	425,106,558	5.50	95.72	96.56	97.83
1 有形固定資産	6,660,015,713	6,185,114,433	5,803,935,869	474,901,280	7.68	78.13	77.23	77.32
イ 土地	26,768,159	26,768,159	26,768,159	0	0.00	0.31	0.33	0.36
ロ 建物	80,973,868	86,650,684	93,477,312	△ 5,676,816	△ 6.55	0.95	1.08	1.25
ハ 構築物	6,302,062,478	5,893,052,326	5,567,372,730	409,010,152	6.94	73.93	73.58	74.17
ニ 機械及び装置	250,211,208	178,643,264	116,317,668	71,567,944	40.06	2.94	2.23	1.55
ホ 車両及び運搬具	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
ヘ 工具器具及び備品	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
ト 建設仮勘定	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
2 無形固定資産	1,499,015,724	1,548,810,446	1,538,933,722	△ 49,794,722	△ 3.22	17.59	19.34	20.50
イ 施設利用権	1,499,015,724	1,548,810,446	1,538,933,722	△ 49,794,722	△ 3.22	17.59	19.34	20.50
2 流動資産	365,060,238	275,287,323	163,064,095	89,772,915	32.61	4.28	3.44	2.17
1 現金預金	329,460,935	237,249,048	141,163,157	92,211,887	38.87	3.87	2.96	1.88
2 未収金	36,139,703	38,352,275	22,214,938	△ 2,212,572	△ 5.77	0.42	0.47	0.29
貸倒引当金	△ 640,400	△ 414,000	△ 414,000	△ 226,400	54.69	△0.01	0.00	0.00
3 有価証券	100,000	100,000	100,000	0	0.00	0.00	0.00	0.00
4 その他の流動資産	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
資産合計	8,524,091,675	8,009,212,202	7,505,933,686	514,879,473	6.43	100.00	100.00	100.00

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	C (A-B)	C/B ×100	構 成 比 率			
						4年度	3年度	2年度	
負 債	3 固定負債	3,760,475,557	3,581,463,741	3,409,113,109	179,011,816	5.00	44.12	44.72	45.42
	1 企業債	3,760,475,557	3,581,463,741	3,409,113,109	179,011,816	5.00	44.12	44.72	45.42
	4 流動負債	351,321,004	280,568,393	181,610,762	70,752,611	25.22	4.12	3.50	2.42
	1 企業債	150,088,184	146,649,368	132,176,258	3,438,816	2.34	1.76	1.83	1.76
	2 未払金	198,705,820	131,061,025	46,713,504	67,644,795	51.61	2.33	1.64	0.62
	3 引当金	2,127,000	2,458,000	2,321,000	△ 331,000	△ 13.47	0.03	0.03	0.03
	イ 賞与引当金	2,127,000	2,458,000	2,321,000	△ 331,000	△ 13.47	0.03	0.03	0.03
	4 預り金	400,000	400,000	300,000	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	5 その他流動負債	0	0	100,000	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	5 繰延収益	4,328,939,294	4,063,886,409	3,835,885,658	265,052,885	6.52	50.78	50.74	51.10
	1 長期前受金	4,649,511,810	4,279,960,592	3,940,258,048	369,551,218	8.63	54.55	53.44	52.50
	2 長期前受金収益化累積額	△ 320,572,516	△ 216,074,183	△ 104,372,390	△ 104,498,333	48.36	△3.77	△2.70	△1.39
	負債合計	8,440,735,855	7,925,918,543	7,426,609,529	514,817,312	6.50	99.02	98.96	98.94
資 本	6 資本金	39,442,037	39,442,037	39,442,037	0	0.00	0.46	0.49	0.53
	7 剰余金	43,913,783	43,851,622	39,882,120	62,161	0.14	0.52	0.55	0.53
	1 資本剰余金	26,768,159	26,768,159	26,768,159	0	0.00	0.31	0.33	0.36
	イ 国庫補助金	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	ロ 負担金	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	ハ 他会計補助金	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	ニ 受贈財産評価額	26,768,159	26,768,159	26,768,159	0	0.00	0.31	0.33	0.36
	2 利益剰余金	17,145,624	17,083,463	13,113,961	62,161	0.36	0.20	0.21	0.17
	イ 減債積立金	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
	ロ 当年度未処分利益剰余金	17,145,624	17,083,463	13,113,961	62,161	0.36	0.20	0.21	0.17
資本合計	83,355,820	83,293,659	79,324,157	62,161	0.07	0.98	1.04	1.06	
負債・資本合計	8,524,091,675	8,009,212,202	7,505,933,686	51,487,943	6.43	100.00	100.00	100.00	

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 定 式	説 明
収 益 性	総収支比率	%	100.02	101.12	103.73	総収益／総費用 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業収益対営業費用比率	%	17.82	17.18	16.97	営業収益／営業費用 ×100	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業外収益対営業外費用比率	%	606.28	699.56	674.22	営業外収益／営業外費用 ×100	率は100%以上高いほど良い。
	営業利益対営業収益比率	%	△461.12	△482.09	△489.36	営業利益／営業収益－受託工事収益 ×100	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
経 営 効 率	職員給与対営業収益比率	%	121.83	137.23	139.58	職員給与費／営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
	費用中の職員給与比率	%	18.68	20.68	20.52	職員給与費／総費用 ×100	費用に対する職員給与費の割合を示す。

2 財務分析

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 定 式	説 明
固定資産構成比率		%	95.72	96.56	97.83	固定資産／総資産 ×100	事業の財産構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
固定負債構成比率		%	44.12	44.72	45.42	固定負債／総資本 ×100	事業の負債構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
自己資本構成比率		%	51.76	51.78	52.16	自己資本／総資本 ×100	資本中の自己資本の割合をみる。率は、大きいほど良い。
固定比率		%	184.92	186.49	187.55	固定資産／自己資本 ×100	資本の固定状態から資産的弾力性をみる。率は100%以下が適当。
固定長期適合率		%	99.83	100.07	100.25	固定資産／長期資本 ×100	固定資産に対する投資の適性をみる。率は100%以下が適当。
流動比率		%	96.24	101.92	111.37	流動資産／流動負債 ×100	企業の支払い能力をみる。率は100%以上が適当。
当座比率		%	103.88	98.08	89.73	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。率は100%以上が適当。
処理区域内人口1人当たり地方債現在高		円	800,033	838,269	832,657	地方債現在高／現在処理区域人口	処理区域内の人口1人当たりの地方債現在高を示す。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	C (A-B)	C/B× 100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	62,161	3,969,502	13,113,961	△3,907,341	△98.43
減価償却費	199,075,725	201,195,829	190,703,070	△2,120,104	△1.05
引当金の増減額 (△は減少)	△72,000	137,000	2,735,000	△209,000	△152.55
長期前受金戻入額	△104,498,333	△111,701,793	△104,372,390	7,203,460	△6.45
受取利息及び配当金	△1,470	△1,272	△875	△198	15.57
支払利息及び企業債取扱諸費	43,574,848	43,701,126	44,625,906	△126,278	△0.29
未収金の増減額 (△は増加)	22,625,280	△16,137,337	△17,592,358	38,762,617	△240.20
未払金の増減額 (△は減少)	67,644,795	84,347,521	△18,538,838	△16,702,726	△19.80
その他流動資産の増減額	0	0	△100,000	0	0.00
その他流動負債の増減額	0	△3,310,000	400,000	3,310,000	皆減
小計	228,411,006	202,200,576	110,973,476	26,210,430	12.96
受取利息及び配当金	1,470	1,272	875	198	15.57
支払利息及び企業債取扱諸費	△43,574,848	△43,701,126	△44,625,906	126,278	△0.29
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	184,837,628	158,500,722	66,348,445	26,336,906	16.62
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△568,592,710	△582,083,795	△479,098,397	13,491,085	△2.32
無形固定資産の取得による支出	△55,589,573	△64,284,178	△48,922,544	8,694,605	△13.53
国庫補助金による収入	349,105,910	245,500,000	192,570,000	103,605,910	42.20
受益者負担金及び分担金による収入	0	17,095,400	33,756,800	△17,095,400	皆減
他会計負担金及び他会計補助金による収入	0	134,534,000	156,605,000	△134,534,000	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△275,076,373	△249,238,573	△145,089,141	△25,837,800	10.37
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債の発行	329,100,000	319,000,000	239,600,000	10,100,000	3.17
企業債の償還	△146,649,368	△132,176,258	△122,304,331	△14,473,110	10.95
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	182,450,632	186,823,742	117,295,669	△4,373,110	△2.34
4 資金の増加額 (又は減少額)	92,211,887	96,085,891	38,554,973	△3,874,004	△4.03
5 資金の期首残高	237,249,048	141,163,157	102,608,184	96,085,891	68.07
6 資金の期末残高	329,460,935	237,249,048	141,163,157	92,211,887	38.87